

2019年度大学入試センター試験 解説〈倫理, 政治・経済〉

第1問 青年期・現代社会分野

問1 正解は③。

- ③ 乳児が卒乳することを生理的離乳というのになぞらえて、青年が親から精神的に自立しようとする過程のことを、アメリカの心理学者ホリングワースは**心理的離乳**と呼んだ。
- ① 後半の記述が誤り。近代以前には、過渡的な青年期を経ずに、子どもから大人になっていたと考えられている。
- ② 前半の記述が誤り。近代以前には、通過儀礼を経て子どもから大人になっていたと考えられている。
- ④ 青年期に子どもと大人の世界のどちらにも帰属しない状態は、レヴィンによって境界人（マージナル・マン）と呼ばれた。

問2 正解は④。

- ④ 自分の遺伝上の父母について知りたいというのは自然な感情であり、人工授精の技術は、この情報を知らせるかどうかという点をめぐって家族関係が深刻な影響を受ける可能性を高めている。
- ① 着床前診断は、出生前診断と異なり、胎児になる前の段階の受精卵について検査するものである。命の選別をもたらすとの批判があるとの記述は正しい。
- ② デザイナーベビーとは、受精卵の段階で遺伝子操作を施すことで親の望む子をつくる技術のことだが、「日本で法的に認められ」という記述が誤っている。
- ③ 代理出産には、夫婦の受精卵を体外受精の手法で第三者である代理母（ホストマザー）が出産するものと、夫の精子を人工授精の手法で注入された代理母（サロゲートマザー）が出産するものがある。後者の場合には代理母が生まれてくる子の遺伝上の母となるが、前者の場合には代理母と子の間に遺伝上のつながりはない。

問3 正解は①。

- ① 日本は1985年に**女子差別撤廃条約**を批准したが、男女平等の度合いは世界的に低いと考えられている。たとえば世界経済フォーラムが2017年に発表したジェンダー・ギャップ指数では、日本は調査対象144か国のうち114位であった。
- ② 子どもの権利条約は1989年に国連で採択され、日本も1994年に批准している。

- ③ NPO (非営利組織) やボランティアは民間による自発的活動であるので, それらを「政府が主導する」というのは誤り。
- ④ 「人間の安全保障」は各国に生きる諸個人の貧困や飢餓の問題を最優先に解決することを目指すものである。

問 4 正解は②。

a には「レヴィ＝ストロース」が入る。構造主義の代表者という点では「フーコー」を入れることも可能だが, 「人間を規律化する制度や装置の発達に近代の特徴を見いだす」という b の条件はフーコーにしか当てはまらない。メルロ＝ポンティは現象学の系譜に位置づけられる哲学者。

問 5 正解は③。

- ③ ロールズは, 利害や価値観の異なる者たちの間でも普遍的な「公正としての正義」について合意できると考えた。この合意が可能であることの根拠として彼が挙げるのが, 万人がもつという「正義感覚」である。資料文のなかで, 彼は愛し合う者同士が自己犠牲的になりうるということを指摘しているが, これは人が自己利益だけを考えて行動するわけでないということであり, 正義感覚に基づく行為も同様でないかと示唆している。
- ① 愛の原理は正義の原理の類比であるから, 互いに愛し合うということが正義感覚に基づく行為の条件というわけではない。
- ② 愛する者に対する行為にのみ当てはまる原理は, 公正としての正義の原理とは相容れない。
- ④ 正義の原理に基づく行為は, 害を受けることや愛を失うことを辞さないであろうが, ことさらにそうした不本意な結果を欲し求めるわけではない。

第 2 問 源流思想・日本思想分野

問 1 正解は⑤。

- ア 誤文。「真心 (まごころ)」とは, 道理によって理性的に神を理解する心ではなく, 感情をありのままに表現する心である。
- イ 正文。私心のない透明な心のあり方が, 古代日本人の理想とした「清き明き心」である。
- ウ 誤文。「正直」とは, 善悪にとらわれず, 嘘偽りがない純粋な心のあり方である。

問2 正解は④。

- ④ 慈悲とは苦しむ衆生を救済するブツダの教えであり、このうち「慈」は与楽の心であり、「悲」とは抜苦の心を表す。
- ① 仏教の慈悲は人間だけでなく、動物などあらゆる生きとし生けるものへと向かうものである。
- ② 儒家の「仁」についての説明となっている。仏教は人間を親疎で区別したりしない。
- ③ 慈悲の実践は大乗仏教で重視されるものだが、上座部仏教で否定されるわけではない。

問3 正解は②。

- a 「無常」が入る。空欄の直後が「…であるとみなしつつも」と続き、「武勇が……後世に語り継がれることを信じた」とまとめられているため、「後世に語り継がれる」とことと相反するこの世への見方を入れればよい。
- b 「『葉隠』」が入る。「武士道と云は、死ぬことと見つけたり」は佐賀藩士・山本常朝の著作『葉隠』にある有名な言葉である。『自然真営道』は安藤昌益、『翁問答』は中江藤樹の著作である。

問4 正解は④。

- ④ 誤文。江戸時代に生じた美意識「いき」は、「武骨で垢抜けない素朴さ」ではなく、垢抜けた洗練さを特徴とする美意識である。
- ① 正文。「幽玄」は能楽を大成した世阿弥が『風姿花伝』のなかで理論化したことで知られる。
- ② 正文。「さび」は松尾芭蕉の俳句の特徴とされる美意識であり、孤独の中に趣を見いだす境地である。
- ③ 正文。「つう」は、人情の機微などに通じ、服装などが洗練されている様を表す美意識である。

問5 正解は①。

- ① 道家の荘子はいつさいの囚われから解放された真人の境地を理想とした。
- ② 仁・義・礼・智・信という五常は、孟子が説いた四徳（仁・義・礼・智）に漢代の儒者・董仲舒が信を加えたものである。
- ③ 五蘊のうち物質的要素は色のみであり、残る四つはいずれも心の働きである。
- ④ 仏教では、心も身体もいずれも滅びゆくものであって、永遠のものは何もないと悟ることで涅槃の境地に至ることができるとされる。

問6 正解は①。

- ① 西田幾多郎の考えた「無の場所（絶対無）」とは、有に対する無という単なる「相対無」ではなく、有と無の対立を可能にする場所を指す究極の概念である。
- ②④ 西洋哲学に伝統的な二元的思考を批判したのが西田幾多郎である。
- ③④ 西田によれば、現実世界には矛盾や対立が存在するが、それらは矛盾や対立しつつも統一している。

問7 正解は③。

- ③ 最終段落の第一文にある通り、日本の先人たちは、心と行為が不可分であることを強く意識してきた。そのことは、第二段落で触れられている中世の武士や、第三段落で触れられている幕末の志士についても当てはまる。
- ① 朱子学者の説明が荻生徂徠の説明になっている。また、心そのものより行為を重視したという記述は、本文の趣旨に根本から反している。
- ② 道元についての説明がおかしい。道元は坐禅そのものが悟り（修証一等）だと考え、単なる手段とみたわけでない。行為よりも心を重視したという記述は、①と逆の意味で本文の趣旨に反する。
- ④ 荻生徂徠についての説明が朱子学の説明になっている。

第3問 源流思想・西洋近現代思想分野

問1 正解は③。

- ③ イスラーム教では、単なる内面的な信仰だけでなく、日常生活のすべてがシャリーアによって規律されなくてはならず、そのことが最後の審判で天国へと招かれる条件とされる。
- ① 古代インドにおいて輪廻の捉え方は思想家によって様々だったが、苦しみの連鎖としての輪廻からの解脱が目標に据えられるという点では、自由思想家のうちブッダやヴァルダマーナ（ジャイナ教の祖）は、バラモン教と違いない。
- ② パウロによれば、イエスの死はアダム以来の人間の原罪への贖いであり、神による許しの証であるとされる。
- ④ 墨家は、儉約を旨とするだけでなく、死者を手厚く葬る中国の伝統を批判する「節葬」を説いた。

問2 正解は②。

- ② アリストテレスは目的論的自然観に立っており、すべての事物はその潜在的な姿（可能態・デュナミス）から顕在的な姿（現実態・エネルゲイア）へと発展すると説いて

いる。

- ① プラトンは、感覚で捉えられないアイデアだけが真実在であって、自然界の諸事物はアイデアの影にすぎないと論じた。
- ③ ストア派のゼノンによれば、あらゆる事物には理法（ロゴス）が宿っており、人間の理性（ロゴス）はその現れであるとされる。
- ④ キリスト教はユダヤ教を継承する宗教であり、唯一絶対の神ヤハウェが自然界の一切を創造したとする点で完全に一致している。

問3 正解は④。

ア 「市場のイドラ」についての説明。経験論哲学のベーコンは、経験的知識を獲得する際に注意すべき点として、四つのイドラを挙げた。このうち市場のイドラとは、言葉を介して誤った認識が拡散してしまうものである。「種族のイドラ」とは人間という種族に共通の偏見であり、目の錯覚などが挙げられる。

イ 「洞窟のイドラ」についての説明。人は自分の境遇や環境に固有の事柄を一般的に正しいと思い込んでしまいがちである。これが洞窟のイドラである。「劇場のイドラ」とは伝統や権威を盲信することであり、信頼する知識人の発言に無批判的になってしまうことなどが挙げられる。

問4 正解は②。

- ② ヘーゲルによれば、世界史とは自由の意識の進歩の歴史であり、諸個人を超えた絶対精神が、「理性の狡知」を働かせて、歴史の舞台で活躍する英雄や名もない個人を利用しつつ、自らの意図を実現させていく物語である。
- ① 道徳は人間を内側から規制し、法は人間を外側から規制する。
- ③ 「法」と「人倫」を入れ替えれば、正しい記述となる。
- ④ 絶対精神が操るのは諸個人であって、国家同士を争わせるわけではない。

問5 正解は①。

- ① 『種の起源』を書いたダーウィンは、神が人間を創造し、その後に他の種を創造したという聖書の自然観を否定し、人類を自然選択による進化の帰結として位置づけた。
- ② ダーウィンは生物の進化を説くことで、西洋のキリスト教的自然観を大きく揺さぶった。
- ③ 「軍事的指導者が支配する社会」が誤り。スペンサーの社会進化論は、軍事型社会から産業型社会へと社会が発展すると説く。
- ④ 適者生存のメカニズムは統制されるべきでなく、放任されることで、よりよい社会

が実現するとされる。

問6 正解は①。

- ① 「やむなき運命に抗う立場」については第二段落で、「運命を自らのものとして引き受ける立場」については第四段落で述べられている。
- ② 後半の記述が誤り。運命を最善のもののみならず立場にせよ、それを自らのものとして引き受ける立場にせよ、個人の不運が自動的に解決するとは説いていない。
- ③ 運命を最善とみなすライプニッツやヘーゲルの立場は、悪しき出来事が最善の運命に転換できると説くのではなく、悪しき出来事が悪しきままであっても全体としての世界が肯定できると説くものである。
- ④ 運命の行く末全体をあらかじめ見通せるという信念が見いだされるのは、運命を最善のものとする立場だけである。

第4問 地域経済統合

問1 正解は②。

「特別裁判所」は日本国憲法で禁止されていて存在していないが、設問では「近現代の日本……」と規定しているので、大日本帝国憲法下の「皇室裁判所」が特別裁判所に当たる。

「家庭裁判所」、「知的財産高等裁判所」、「地方裁判所」はいずれも日本国憲法下にある裁判所である。

問2 正解は①。

ア 国民の総生産額から中間生産物を引いたものがGNP（国民総生産）、GNPから**固定資本減耗**を引いたものがNNP（国民純生産）である。

イ GNPは日本国民が生産した付加価値（属地主義）。GDP（国内総生産）は日本国内で生産された付加価値（属地主義）と区別される。よって、GNPから「**海外からの純所得**」を控除するとGDPになる。経常海外余剰は、「輸出と海外からの所得」から「輸入と海外への所得」を引いたものであるが、GNPには純輸出は既に含まれている。

問3 正解は②。

「議定書」は国際会議の議事録であるが、条約の一種で他の条約に付属するものを指すことが多い。「宣言」や「意見」は単なる意思表示にすぎず、法的拘束力はない。

- ② **市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書**は、死刑廃止条約とも呼ばれる。国際人権規約の選択議定書であるが、日本は批准していない。

- ① ラッセル・アインシュタイン宣言は戦争の廃絶を目指す科学者たちの宣言であり、国家間の合意ではない。
- ③ NIEO 樹立宣言は国連資源特別総会で採択されたものだが、法的な拘束力はない。
- ④ 核兵器による威嚇又はその使用の合法性に関する勧告的意見は、国際司法裁判所が国連総会の諮問に答えたものである。核兵器の使用は一般的には違法としたが、あくまで勧告であり、法的拘束力はない。

問 4 正解は⑤。

- アーA 二酸化炭素排出量が圧倒的に多いのは中国。9 倍以上のグラフ数値は A である。
- イーB ロシアは 2012 年に WTO に加盟した。B のグラフの通り、原油価格の変動に左右され大きな浮沈を経験し、2013 年の GDP は 2000 年の約 8 倍であるが、2016 年は 2000 年の 5 倍にも満たなかった。
- ウーC 「アジェンダ 21」はブラジルで、GDP が 2001 年～ 2003 年まで 100 を割っている。

問 5 正解は④。

- ④ 排他的経済水域は、沿岸から 200 海里まで認められる。
- ① 「公海自由の原則」は国際法上の原則である。
- ② 「大陸棚」が沿岸から 200 海里を超え、最大 350 海里まで延長できるとされる。
- ③ 領海は 12 海里である。

問 6 正解は①。

- ① 日本国憲法第 73 条③に内閣の事務として「条約を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする」と規定されている。
- ② 外国大使の接受は天皇の国事行為である（第 7 条）。
- ③ 外交関係の処理権は内閣である（第 73 条②）。
- ④ 条約締結を承認するのは、国会である。

問 7 正解は③。

- ③ 誤文。量的緩和政策は政策金利を誘導目標にしているのではなく、市中銀行が日銀にもつ当座預金残高の量为目标とする。
- ① 正文。デリバティブは金融派生商品と訳される。
- ② 正文。ヘッジファンドとは、資産を分散投資することでリスクを回避（ヘッジ）し、高い利回りを目指す基金（ファンド）である。
- ④ 正文。コール市場の翌日物金利が現在の政策金利である。

問 8 正解は②。

- A 誤文。すべて有限責任社員である会社には株式会社と合同会社がある。株式会社のみではないため、誤り。
- B 正文。すべて無限責任社員である会社は合名会社のみである。
- C 誤文。合同会社は、すべて有限責任社員で無限責任社員はいない。内容は合資会社のものである。

第 5 問 基本的人権

問 1 正解は①。

- ① 誤文。憲法第 33 条に「何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない」と規定され、現行犯逮捕には令状は不要である。
- ② 正文。憲法第 38 条 1 項に「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と黙秘権について規定されている。
- ③ 正文。憲法第 36 条に「公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる」と規定される。
- ④ 正文。無罪の推定は刑事訴訟の原則である。

問 2 正解は⑤。

- A—ウ 情報公開法は 1999 年成立。ただし、この法律には「知る権利」は明記されなかった。
- B—ア プライバシーの権利は、国からの干渉を排除する自由権的権利から、自己の情報をコントロールする社会権的権利に進化している。
- イ 「自己決定権」または「人格的自律権」と呼ばれる人権である。

問 3 正解は⑤。

- A 正しい。大日本帝国憲法では、主権者は天皇であった。日本国憲法は国民主権を宣言している。
- B 正しくない。大日本帝国憲法下でも、衆議院は民選だった。
- C 正しい。1885 年、「太政官制」を廃止し、「内閣官制」の勅令が出されたが、大日本帝国憲法に内閣の組織や権限などの規定はなかった。日本国憲法では第 5 章で内閣について規定している。

問 4 正解は③。

- ③ 衆議院の優越の一つである。日本国憲法第 60 条 2 項に規定されている。
- ① 国務大臣の訴追は国会ではなく、内閣総理大臣の同意が必要である。
- ② 大赦・特赦は内閣が決定し、天皇が国事行為として行う。
- ④ 下級裁判所の裁判官の任命は内閣の権限である。

問 5 正解は①。

地方自治の制度は大統領制に近く、二代表制と呼ばれる。ただし、一部に議院内閣制に近い要素もあり、地方議会は 3 分の 2 以上の出席、4 分の 3 以上の賛成で首長を不信任できる。首長はこれに対抗して議会を解散できるが、選挙後の議会で過半数の賛成で不信任されると、首長は職を失う。また、地方の行政委員会には、教育委員会・選挙管理委員会・農業委員会などがある。

第 6 問 地球環境問題

問 1 正解は④。

- ④ リストは、19 世紀ドイツの経済学者。自由貿易論は、経済的強国の理論であり、現在の経済的発展の格差を固定することが前提の理論であると批判した。経済発展段階途上の国は、経済的強者になるまで関税などの保護貿易政策で国内産業を護る必要があると説いた。
- ① ガルブレイスは 20 世紀から 21 世紀にかけてのカナダの経済学者。『ゆたかな社会』を著わし、広告宣伝による依存効果を説いた。
- ② ケネーは 18 世紀フランスの経済学者。重農主義の祖であり、『経済表』を著わした。
- ③ マルサスは 18 世紀から 19 世紀にかけてのイギリスの古典派経済学者。『人口論』を著わして食料不足の危険を説いた。

問 2 正解は⑦。

ア 誤文。1990 年代初頭に赤字国債の発行額がゼロになっているが、建設国債は引き続き発行されていることが読み取れる。

イ 誤文。税収額が最も高い年度は 1990 年だが、消費税が 5% になったのは 1997 年、橋本内閣のときである。

ウ 正文。リーマンショック翌年の 2009 年から数年間は税収額が国債発行額を下回った。

問 3 正解は②。

- ② 不適當。操業停止は市場に無関係な行政政策である。

- ① 適当。環境税（炭素税）は、価格転嫁によって負のインセンティブを与えるものである。日本でも導入されている。
- ③ 適当。減税によって正のインセンティブを与える制度。日本でもエコカー減税が導入されている。
- ④ 適当。日本でもビール瓶などにデポジット制が導入されている。

問 4 35 正解は①。

- ア 日本では札幌市や富山市がコンパクトシティを政策として導入している。ミニマム・アクセスとは、ウルグアイ・ラウンドで義務づけられたコメの最低輸入量のこと。
- イ ふるさと納税は 2008 年から導入された。近年では返礼品の過熱化が問題になっている。独自課税は、地方が条例によって定めた税であり、東京都の宿泊税などがある。

問 5 36 正解は③。

- ③ 誤文。バーゼル条約は、国境を越えた有害廃棄物の移動を禁止した条約。記述内容はラムサール条約である。
- ① 正文。生物多様性条約は 1992 年の地球サミットで署名された。2010 年には名古屋で COP10 が開かれ、名古屋議定書が採択された。
- ② 正文。循環型社会形成推進基本法は 2000 年に制定された。廃棄物の排出抑制をリデュース、再利用をリユース、資源として再生利用することをリサイクルといい、あわせて 3R という。
- ④ 正文。環境アセスメント法（環境影響評価法）は 1997 年に制定された。